

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人事委員会任用業務			事業番号	035-001
担当部署名	局	人事委員会事務局	部		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
寄与するKPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	— 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地方公務員法第8条第1項 (任用：同法第15条～22条の3)					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	就職活動中の学生及び転職志望者等 (令和2年度職員採用試験申込者数 3,592人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層及び受験者数の拡大を図り、本市の将来を担う有為な人材を確保する。 《本市が求める人材像》公務員としての高い志を持ち、市民と思いを共有できる人、幅広い視野と柔軟な思考力があり、やり抜くことができる人、堺への熱い思いを持っている人
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【実施した試験区分】 令和2年6月～8月 大学卒程度 (事務、土木 (農学・造園を含む。)、建築、機械、電気、化学)、社会福祉、心理、薬剤師、保育教諭、獣医師、就職氷河期世代対象 (事務、土木 (農学・造園を含む。)、建築)、キャリア・リターン (事務職・技術職)、任期付職員 (建築、設備)、任期付短時間勤務職員 (事務) 令和2年7月～8月 大学卒程度 (事務【プレゼン型】)、任期付職員 (事務) 令和2年9月～11月 高校卒程度 (事務、土木 (農学・造園を含む。)) 機械、電気)、司書、学芸員<考古学>、管理栄養士、保健師、社会人 (事務、土木 (農学・造園を含む。))、建築、設備、社会福祉)、障害者を対象とした事務、学校事務 (一般・障害者) 令和3年1月～2月 保健師、任期付職員 (保育教諭)、任期付短時間勤務職員 (事務) 令和3年3月 任期付職員 (事務) ※実施する試験区分は、任命権者の採用計画に基づき決定するため、年度により異なる。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社バレード、公益財団法人日本人事試験研究センター
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 採用予定人数を満たす合格者数	人	目標値	200	297	232	—
		実績値	222	307		
		達成率	111%	103%		
当該指標を選定した理由		本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、採用試験合格者数を指標とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		採用予定人数と合格者数 ※R3年度目標値は、現時点で実施が決定した試験の採用予定人数				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	1,900	1,000	
職員採用説明会 (セミナー) 参加者数	人	実績値	1,718	776		
		達成率	90%	78%		
		当該指標を選定した理由		本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、職員採用説明会参加者数を指標とした。		
目標値の設定根拠・算出方法		参加予定人数と参加者数				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 事業費 (a)	17,640	16,166	28,528	20,993	32,211
財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	17,640	16,166	28,528	20,993	32,211
14 人件費 (b)	44,340	43,820	43,890	43,890	43,890
15 年間経費(c)=(a)+(b)	61,980	59,986	72,418	64,883	76,101

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	プロポーザル選定委員会報酬	R2 決算	0	0	職員研修委託料 (面接員)	R2 決算	450	450
		R3 予算	102	102		R3 予算	500	500
	謝礼金、その他保険料、各種団体 会費等	R2 決算	2,202	2,202	各業務委託料 (試験会場管理・ 試験問題作成等)	R2 決算	6,880	6,880
		R3 予算	2,221	2,221		R3 予算	11,015	11,015
	広告料 (就職情報サイト)	R2 決算	785	785	その他使用料及び賃借料 (採用 説明会等)	R2 決算	819	819
		R3 予算	1,000	1,000		R3 予算	1,242	1,242
	手数料 (適性検査等)	R2 決算	1,113	1,113	会場等借上料 (コロナ対応含 む)	R2 決算	3,044	3,044
		R3 予算	4,777	4,777		R3 予算	4,930	4,930
	デザイン作成等委託料 (職員採 用ガイド等)	R2 決算	2,382	2,382	その他物件費	R2 決算	3,318	3,318
		R3 予算	2,100	2,100		R3 予算	4,324	4,324

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 合格者数	人	222	307
② 上記①にかかる年間経費	千円	59,986	64,883
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	270,207	211,345
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	試験区分の再構築や新型コロナウイルス感染症対策のため前年度よりコストは増加したが、必要最小限の人員体制で事業を達成している。
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>事業内容を実施するにあたり、下記の取り組みを行った。結果、事業目的である、受験者層及び受験者数の拡大を図り、本市の将来を担う有為な人材を確保することに寄与できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による構造変化に伴い、学生等の就職・採用活動のあり方や就職意識が大きく変化中、全国的にも公務員の人材確保は厳しい状況が続いている。とりわけ、民間と競合する技術職 (土木・建築等) や需要過多の社会福祉職、保育教諭や保健師など専門職の人材確保は、非常に厳しい状況である。これらの状況を踏まえ、試験内容・実施時期の見直し等を行った。 ・HP・SNS (Facebook、Twitter、Instagram) ・Web説明会等さまざまな手段を用いてコロナ禍においても情報発信を行った。 ・東京事務所と連携してUターン、Iターンを希望する者等に対する広報活動を実施し、技術職の現場と連携して市職員の出身校や養成大学・専門学校等への直接的なアプローチを強化した。
----	--